

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

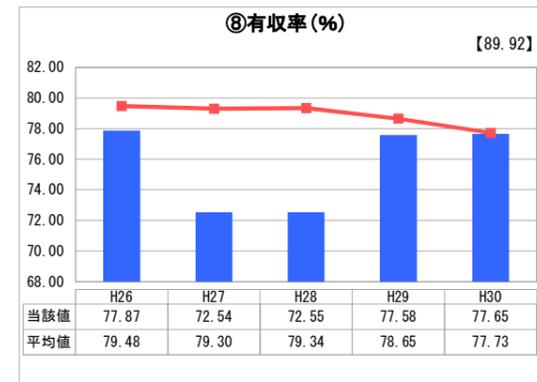
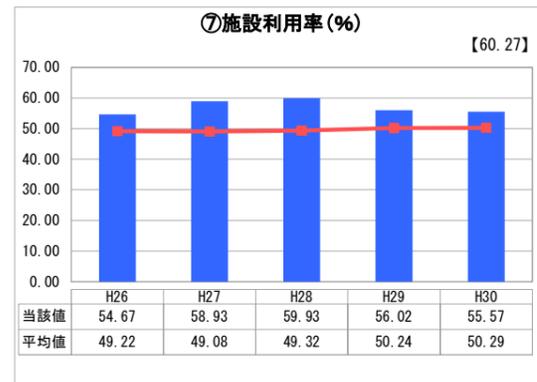
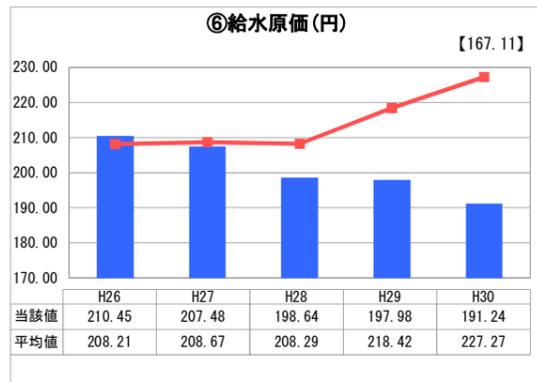
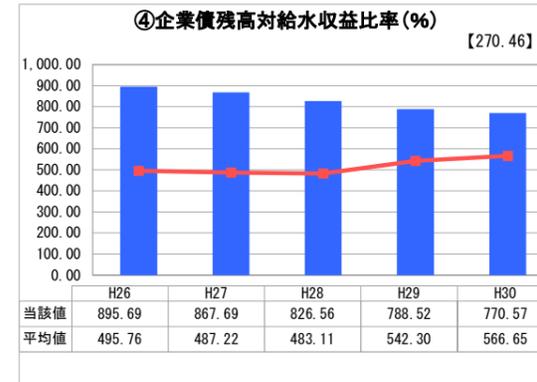
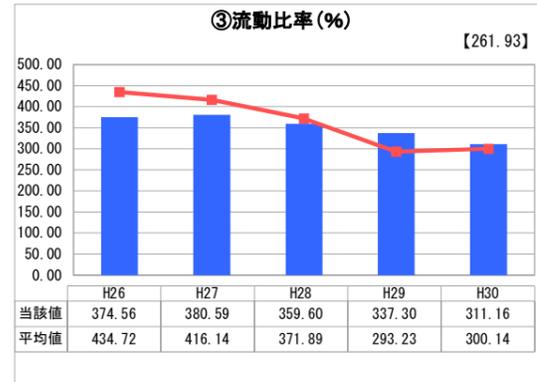
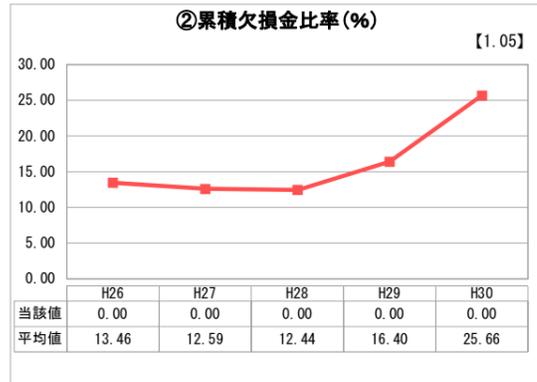
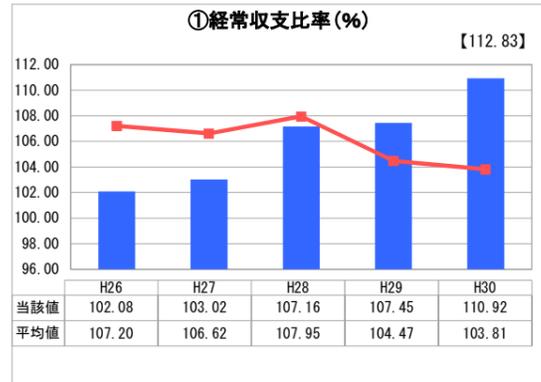
長野県 飯島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	55.13	98.78	4,168	

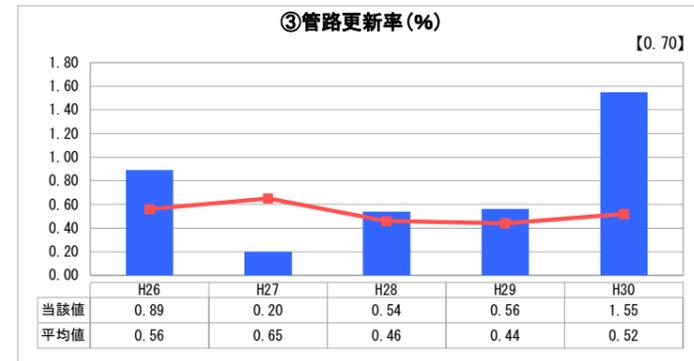
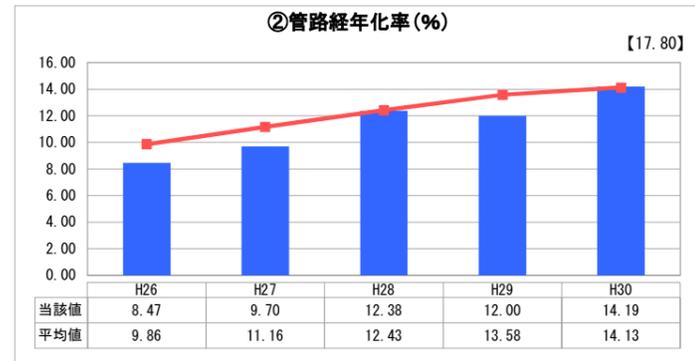
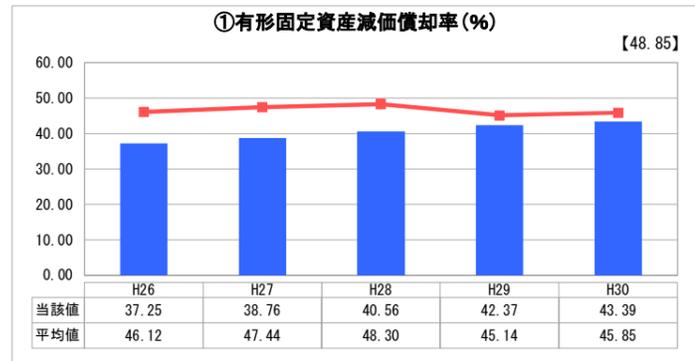
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,489	86.96	109.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,332	26.24	355.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率について昨年度に引き続き改善傾向にあり、平成26年度以降黒字となっています。しかし、下水道関連事業が一時期に集中したため、企業債残高対給水収益比率は類似団体に比べ高い傾向がありますが、令和7年度頃がピークとなる予想のためこちらも改善されていく見込みです。
- ② 累積欠損金比率については、当年度も0%を継続しています。
- ③ 流動比率について減少傾向にある要因として、投資の抑制による現金の増があるものの、流動負債中の企業債が現金増を上回る金額で増加したことが考えられます。
- ⑤ 料金回収率について年々改善傾向にあります。要因としては若手職員増による人件費の削減と施設運転経費の減少が挙げられます。今後も漏水対策を実施し、⑥給水原価と併せてさらなる改善を目指します。
- ⑦ 施設利用率について約60%程の稼働率となっており、類似団体と比べ高い傾向にあります。今後の施設更新で将来の水需要に合わせたダウンサイジングを検討していきます。
- ⑧ 有収率について昨年度に引き続き0.1%程ですが、増加しています。しかし、類似団体平均に届いていないため、引き続き管路更新や漏水調査により改善を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産償却率、② 管路経年化率について増加傾向にあります。当町では石綿セメント管が約5km残っており、浄水場についても40年以上経過していることから特に計画的に更新を進めていかなければなりません。
- ③ 管路更新率について、① 有形固定資産償却率と② 管路経年化率の増加もあり、約5年かけて集中的に更新を行うこととしています。施設の老朽化および更新の波をフラットにすることを目標に計画的な更新を実施していきます。

## 全体総括

- 下水道関連事業がH7年度頃より集中したことにより、減価償却費や元利償還等が現在ピークを迎えており、経営を圧迫している現状があります。
- H30年度において水道基本計画の見直し、策定を実施しました。今後の人口減少や水需要に合わせて効果的な投資を実施していかなければなりません。
- 水道料金について使用量が少ないケースでは近隣の他団体と比較して高いため、定住促進や子育て支援を含め料金値下げを検討しておりますが、経営状況を見つつ慎重に進めていく必要があります。
- 現状は黒字経営を維持できておりますが、近い将来に浄水場改修が見込まれるため、大規模な投資を見据えた経営を行い、計画的な健全運営に努めます。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

長野県 飯島町

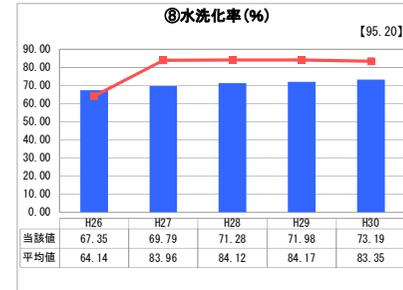
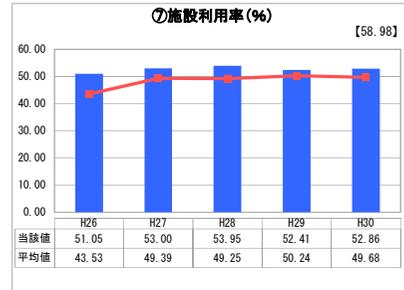
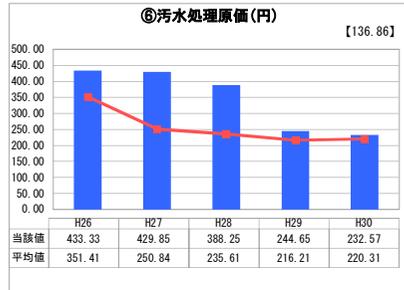
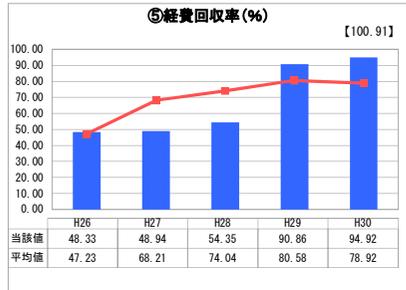
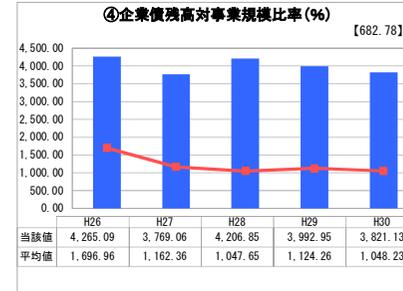
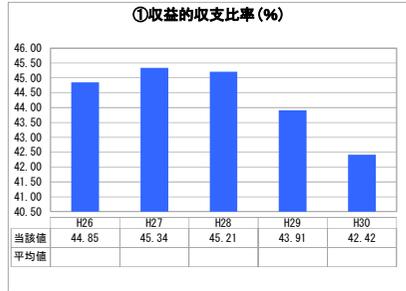
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	56.60	100.00	4,752

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
9,489	86.96	109.12
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
5,348	3.06	1,747.71

**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は年々低下しており、厳しい状況が続いています。単年度収支赤字体質という経営は変わらない状況です。改善を図るには、下水道への接続による使用料収入の増加や経費を抑えることで、企業債残高が、現在ピークを迎えており、維持管理費は増加傾向にあります。このため、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況となっております。

経費回収率及び汚水処理原価は、昨年度と比較し使用料収入はあまり増額となりませんが、維持管理費を削減できたため、わずかですが良い数値となりました。しかし使用料収入だけでは維持管理費を賄うことができない状況に変わりはないため、今後も汚水処理費の節減や下水道接続の推進などの対策を実施します。

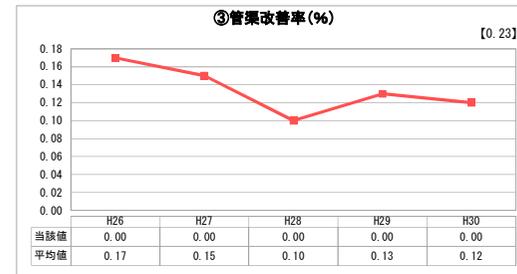
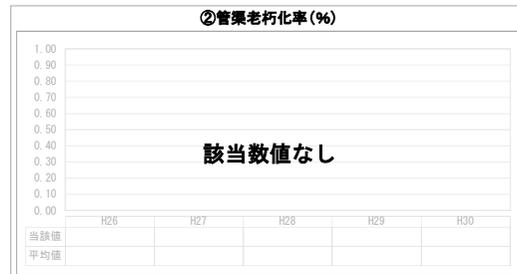
施設利用率は昨年度とあまり変わらず横ばいですが、今後も事業規模は拡大せず、現状の規模のまま農業集落排水の統合を検討していきます。水洗化率は、類似団体と比べ低くなっているものの、年々微増しており、事業開始が遅かった処理区の水洗化により、今後も伸び続けてくるものと思われまます。更なる水洗化のためのPRが必要と考えています。

### 2. 老朽化の状況について

最も古い管渠は、平成6年度に布設されたものであり、標準耐用年数が50年であるため、更新の予定は立てておりません。しかし、近年大雨の際に不明水が流入することから、対策が必要であるとされています。

施設は当初の供用から19年が経過し、標準耐用年数を超えた機器が増加してきており、計画的に更新していく必要があります。今後ストックマネジメント計画を策定し、更新を計画的に実施する必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

事業全体の運営と今後の見込みについては、昨年度と大きな変化はなく、一般会計からの繰入金依存は続き、独立採算は難しい状況が続いています。今後、老朽化した施設や機器の更新が必要であり、財源の確保が課題です。水洗化率を上げ、使用料収入を増やす必要がありますが、少子高齢化による人口の自然減は避けられず、大きな使用料収入の増加は見込むことができません。

将来的には、農業集落排水の統合を検討しており、経営改善を期待しています。まずは、令和2年度からの法適用により、経営の見える化を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

長野県 飯島町

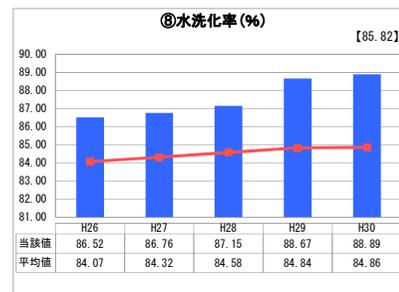
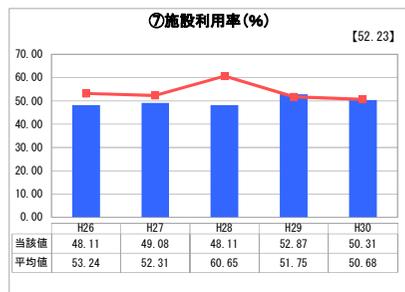
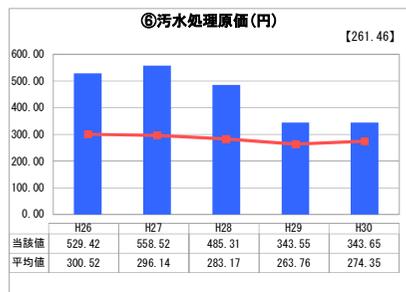
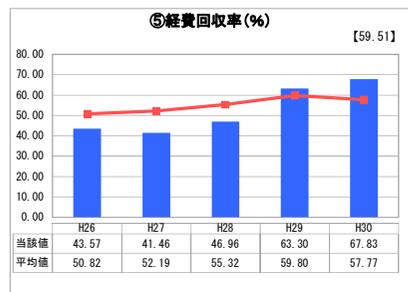
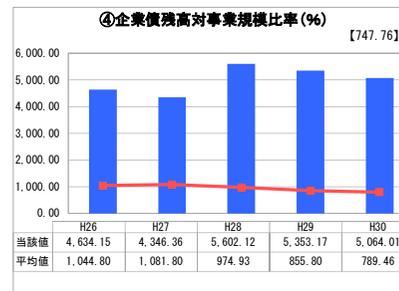
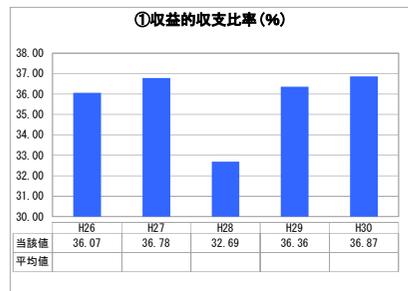
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)
-	該当数値なし	19.72	100.00	4,752

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
9,489	86.96	109.12
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,863	0.95	1,961.05

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、昨年度より微増となりましたが、依然として30%台であり、厳しい状況が続いています。企業債残高についても、微減となっているものの、現在ピークを迎えており、事業規模に対する比率が非常に高くなっています。このため、使用料収入だけでは運営できず、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっています。経費回収率については昨年度より増となっていますが、使用料収入のみでは運営経費を賄えないため、汚水処理費の節減などの対策が必要です。汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ高い値となっています。維持管理費の節減など対策が必要です。施設利用率は微減となり、汚水処理原価も高い数値であることから、公共下水道への統廃合を進めていきます。水洗化率は、高齢世帯を除くとほぼ概成しており、使用料収入の増加は難しいと思われます。このことから、維持管理経費の節減のため、前述のとおり統廃合を進めたいと思います。

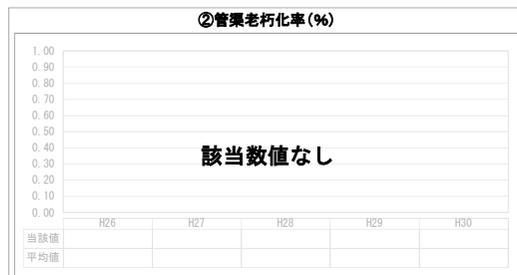
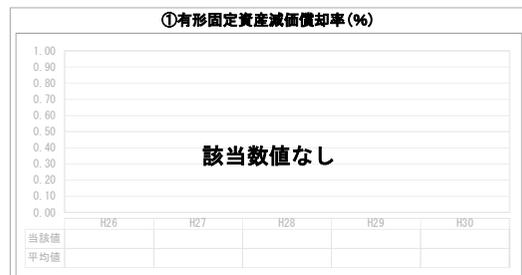
### 2. 老朽化の状況について

最も古い管渠は、平成6年度に布設されたものであり、標準耐用年数が50年であるため、更新の予定は立てられません。しかし、近年大雨の際に不排水の流入が増加することから、管理コスト節減の観点より、早急な対策が必要であると考えています。処理施設については、標準耐用年数を超えた機器が増加しており、計画的に更新していく必要があります。将来的に、公共下水道へ統廃合することによる経営改善を期待しています。まずは、令和2年度からの法適用により、経営の見える化を図ります。

### 全体総括

事業全体の運営と今後の見込みについては、昨年度と大きな変化はなく、一般会計からの繰入金依存が続き、独立採算は難しい状況です。今後、老朽化した施設や機器の更新が必要であり、財源の確保が課題です。しかし、水洗化率がほぼ概成していることや、少子高齢化による人口の自然減に伴い、大きな使用料収入の増加は見込むことができません。将来的に、公共下水道へ統廃合することによる経営改善を期待しています。まずは、令和2年度からの法適用により、経営の見える化を図ります。

## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。